

# 大國県議の質問(続き)

## 島根2号機再稼働同意撤回を

大國県議は、島根原発2号機再稼働に県民合意はないことを強調した上で「再稼働は2023年度以降といわれ、一定の期間が残されている。住民説明会や県議会等での議論も経て、これから全県民的な議論が始まる」ともいえる。県民の総意は「反映されておらず、丸山知事の拙速な判断は容認できない」と迫りました。

大國氏は、松江、出雲、米子、境港4市での住民投票条例の直接請求はすべての議会で否決され、住民の総意を確認する機会は得られていないと指摘し、「県民の総意が反映されたものとは言い切れない」と強調しました。

丸山知事は「すべての県民が納得される内容ではないことは理解している」と答えました。

大國氏は、丸山知事が「要支援者の方々も安全に避難していただくことが可能」「しっかりと計画を策定し、訓練を行うてきていることから、避難計画には実効性がある」と強弁したこと

## 9条もつ日本は特別な役割がある

いよいよ参議院選挙です。ベトナム戦争をはじめ軍事紛争が絶えなかった東南アジア10

カ国の代表が、国会に連れられ一晩懇談したことがあります。

それぞれ国の成り立ちも違い、利害や思惑も異なりますが、「もめごとを軍事衝突にしない」と友好協力条約を結び、年に1000回もの会合で対話と協力を深め、とても仲が良いんですね。羨ましいなと思えました。

前参院議員(弁護士)

# にひ そうへい

## 西南の風



このASEANが呼びかけ、中国もロシアも韓国も米国も日本も参加している東アジアサミットを、東アジア全体の対話と平和のしくみに発展させようー朝鮮



6月4日、出雲朱鷺会館にて

半島や台湾の問題も、尖閣や千島など領土問題も、歴史の事実と国際法に基づいて対話を重ね絶対に戦争にしない。その積み重ねの上で友好協力条約をアジア全体にひろげ、戦争の心配ないアジアを作ろう。それが日本共産党の提案です。核兵器で世界を威嚇するプーチン政権。力づくで他国の領土や民族

比較検討したのか」と質問したのに対し、丸山知事は「(廃炉経費は)計算していない」と答弁。

大國氏は、廃炉作業と再エネ・省エネ拡大に伴う経済効果と合わせれば相当の経済効果が見込まれるとし「再稼働は断念すべき」と主張しました。

にひトークス話す、つながる、変えていく

日本共産党の島根、鳥取の女性後援会は11日、にひそうへい参院比例予定候補の勝利をめざす集い「にひさんとトーク」をオンラインで各会場を結んで開きました。

を支配しようとする歴史の逆流を決して許さず、何としても人類が二度の世界大戦を経て到達した「どんな紛争も戦争にしない」という国連憲章に基づく平和の秩序を取り戻し、強化するために。

憲法9条をもつ唯一の戦争被爆国・日本には特別な役割と責任があります。

岸防衛大臣は先日、日本は攻撃されていないくても米軍との集団的自衛権で「敵基地攻撃はありうる」と答弁しました。専守防衛を捨て「先制攻撃する国」へ変えようとする岸田政権。絶対に負けるわけには行きません。(6月5日記)

## 尾村県議の質問(続き)

### 島大医学部 献体管理の原因究明を

倉林明子副委員長・党ジェンダー平等委員会責任者がビデオメッセージを寄せ、この間、共産党が訴えてきたことが、政府の『女性版骨太方針』に反映され、男女の賃金格差は正などが盛り込まれたことを紹介。「軍事費

今年4月、県の医療の中核を担う島根大学医学部で解剖学授業の実習のために献体を捧げた50人のご遺体について、必要な防腐処置を行わないなどの不適切な対応を行っていたことが明らかとなりました。

尾村県議は「今回の事態は命の尊厳を踏みにじるような行為であり、重大な法律違反が疑われるような不祥事だ」と述べ、献体を捧げた方やその遺族の尊厳を守るため、島

### 物価高騰から暮らし守れ

尾村県議は、業務用冷蔵庫の部品などを加工しているステンレス業者からの「昨年末以降、4回も原材料が値上げとなった。受注時の契約において本体価格が決められており、原材料値上げ分の価格は転嫁できない」との声や、塗装業者から「メーカから塗料、シンナー製品を15%〜40%値上げする文書が届いた」、建築・建設業者からは「住宅用建材設備メー

### 9条守り生かす政治を

島根県議会では「核兵器廃絶決議」が可決され、県内約700人の被爆者の願いは核廃絶です。

尾村県議は、県としてこの精神に基づき、唯一の戦争被爆国として、国が核兵器禁止条約への参加を決断するよう要求。

丸山知事は同様の認識を示しながら「国会において審議され、それを踏まえて判断されるべき」と述べるに留まりました。尾村氏は「9条を生かした外交に知恵と力を尽くすのが政治の役割だ」と強調しました。

2倍は認められない。戦争のない平和な日本をつくるためにも負けられない」と強調しました。

にひ氏は「日本とアジアの平和をつくっていくためにも、私を再び参議院に送ってください」と訴えました。

声が寄せられていることを紹介。中小業者の切迫した事態への対応策として、中小業者への直接支援、返済猶予、消費税減税、インボイス制度導入中止を要求しました。

また、ウクライナ侵略を機に世界の食料品価格が急騰していることから、価格保障・所得補償を抜本的に充実し、食料自給率を向上させる施策の推進を求めました。

尾村氏は、学校給食も物価高騰で大きな影響を受け、学校現場では、栄養バランスや量を維持しながら、献立を工夫することで原価を抑える試行錯誤を続けているとし、「県立の定時制高校や特別支援学校の給食費の負担軽減を図るとともに、市町村においても小中学校の給食費の負担軽減を図られるよう、県がリーダーシップを発揮すべきだ」と求めました。

これを受け、県は10日、補正予算で特別支援学校12校、松江工業高校校定時に「学校給食等緊急対策」を講じることを発表しました。